

寝屋川市行財政改革 第2期実施計画

(平成16年度～平成18年度)

寝 屋 川 市

平 成 1 6 年 2 月

行財政改革大綱(平成 12 年 5 月策定)

期 間 平成 12 年度～平成 21 年度

内 容 行財政改革の基本的な考え方や基本目標、具体的な考え方等を示し、本市の行財政改革の取り組みの基本となるもの。

基本目標 「簡素で効率的な行財政システムの構築」

「市民参加の推進と行政の公正・透明性の向上」

行財政改革実施計画(第 1 期)

期 間:平成 12 年度～平成 16 年度

内 容:行財政改革大綱で示した基本目標の実現を図るため、前期 5 か年の具体的な取組と実施時期を取りまとめたもの。

行財政改革実施計画(第 2 期)

期 間:平成 16 年度～平成 18 年度

内 容:第 1 期実施計画を 15 年度までとし、16 年度を初年度とする 3 か年の新たな取組をまとめたもので、効果・目標・工程を明らかにしている。

目 次

(頁)

はじめに	1
1. 実施計画の基本的な考え方	2
(1) 実施計画策定の趣旨	2
(2) 実施計画の期間	2
(3) 実施計画の推進	2
(4) 改革の視点	2
行政の守備範囲とサービスの水準	
行政サービスの効率化	
経営感覚の導入	
市民参加の推進と説明責任	
市役所のスリム化	
2. 取り組むべき具体的項目	4
重点取組項目	
(1) 効率的・効果的な行政運営体制の確立	
(2) 健全な財政運営の確保	
(3) 開かれた市政運営と市民との協働	
3. 取組項目一覧	7
4. 個別取組項目表	10
【参考資料】	
用語解説	48

はじめに

平成 12 年 5 月に「簡素で効率的な行財政システムの構築」と「市民参加の推進と行政の公正・透明性の向上」を基本目標とする行財政改革大綱を策定し、同年 7 月にはその実現を図るための具体的な取組を示した前期 5 か年（平成 12～16 年度）の実施計画を策定し、全庁一体となって行財政改革に取り組んできました。

実施計画の進捗状況は、本年 7 月現在で 152 項目の見直し項目のうち 133 項目が実施済（一部実施済を含む）で、大幅な職員の削減、人事給与制度や事務事業の見直し、OA 化の推進、市民参加の推進など経費削減とサービス向上に取り組み、3 年間で約 41 億円の財政的効果額を挙げることができました。

しかしながら、本市の財政状況は、長引く不況により、市税収入は平成 9 年度以降 5 年連続して減少し、扶助費の増加とあいまって平成 14 年度決算では単年度収支で約 4 億 9 千万円、実質収支で約 9 億 6 千万円の赤字となっており、今後、地方交付税、国庫補助負担金、税源移譲の地方税財政制度の三位一体改革が具体化すれば、行財政運営は一層厳しさが増すものと予想されます。

こうした厳しい状況のなかで、行政サービスを安定・継続して提供するとともに、将来のまちづくりをみこした都市基盤の整備や少子高齢社会への取組など山積する諸課題に的確に対応し、多様化・高度化する市民ニーズに応じていくためには、行財政システムを一層、改革・強化し、財政の建て直しを図らなければなりません。

このため、単なる量的な削減だけではなく、財政構造の改善、成果重視・説明責任にもとづく行政運営、市民・NPO・ボランティアとの協働など、新たな発想や行政手法を取り入れた行財政システムへの抜本的改革をめざした新たな実施計画を 1 年前倒しで策定することとしました。

実施計画の策定にあたっては、行財政改革市民懇談会からの意見具申、市議会の緊急行財政改革特別委員会の提言、市民からの意見・提案を踏まえ、様々な角度から検討を重ね策定しました。市民生活に直結する重要な課題も多く、今後とも市民や議員の皆さんと十分に論議を重ね、理解と協力を得ながら円滑に実行していきたいと考えています。

1. 実施計画の基本的な考え方

(1) 実施計画策定の趣旨

この実施計画は「行財政改革大綱」で示した考え方にもとづき、基本目標の実現を図るため、各部局で取り組むべき具体的な改革内容をまとめたもので、実行にあたっては所管部局はもちろん市役所内の連携を図りながら、全庁一体となって取組項目の達成に努めます。

(2) 実施計画の期間

実施計画の計画期間は平成 16 年度から平成 18 年度までの 3 年間としています。

現行の実施計画(平成 12 年度～平成 16 年度)は平成 15 年度で終了し、未実施項目や継続する必要がある項目は引き続き継承しています。

(3) 実施計画の推進

- ・実施年度の前倒し、新たに取り組むべき項目の追加などにより、効果的な進捗を図るとともに、取組項目の進捗状況については、年度ごと成果の検証を行い、目標が達成できなかった場合は、その理由を明らかにして、次年度において継続して取り組んでいきます。
- ・行財政改革市民懇談会の意見等を反映させた効果的な推進を図ります。
- ・年度ごとに実施状況や取組の成果など進捗状況の取りまとめを市広報紙やホームページ等で公表していきます。

(4) 改革の視点

時代の変化に対応した自治体としての機能と役割が果たせるよう、職員の意識改革と行財政システムの転換を図るため、次の視点から改革に取り組んでいきます。

行政の守備範囲とサービスの水準

増大する市民ニーズと行政サービスに対して、行政と市民の役割分担や行政の守備範囲、サービスの水準と行政コストを意識した見直しを行うとともに、市民・NPO・ボランティアとの協働を推進します。

行政サービスの効率化

行政サービスの提供方法について、経費の軽減、サービス向上の観点から直営（職員配置の見直し、多様な雇用形態の導入）、外部委託、民営化、PFIなどそれぞれの手法の特性を踏まえ、状況に応じた手法に見直します。

経営感覚の導入

行政サービスの実施にあたっては、事業目的を明確にし、得られる効果とそれにかかる経費のバランスを十分勘案するとともに、行政が一方的に提供するという考え方から、市民ニーズを的確に捉え、効果をあげることを追求する顧客志向・成果重視の行財政運営を行います。

市民参加の推進と説明責任

情報公開の充実と迅速かつ積極的な行政情報の提供により、市政の透明性を高め、行政の説明責任を果たすとともに、政策形成・執行段階において、市民の意見が十分に反映される行財政運営を行います。

市役所のスリム化

厳しい社会経済情勢、国や民間企業の動向等を踏まえ、職員数の削減、給与水準の見直しなど人件費の削減や、内部管理経費の抑制など、高コスト体質の改善を図り、少数精鋭主義にもとづく効率的な行財政運営を行います。

2. 取り組むべき具体的項目

重点取組項目

(1) 効率的・効果的な行政運営体制の確立

退職不補充を基本に、組織・機構の統合・再編、事務事業の見直し、多様な雇用形態の導入、アウトソーシングなどにより、サービスの維持向上を図りつつ、効率的・効果的な行政運営体制を確立します。

定員適正化の推進

目 標 平成 19 年 4 月 1 日 職員数 1,760 人以内

(ピーク時の職員数:平成 5 年 4 月 1 日 2,506 人)

(平成 15 年 4 月 1 日の職員数:2,007 人)

民間活力の活用等(アウトソーシングの推進)

行政サービスを効率的・効果的に提供するため、民営化、民間委託、指定管理者制度の導入などアウトソーシングの積極的な推進と、市民・NPO・ボランティアとの協働を進めます。

なお、民間活力の活用等にあたっては、サービスの質と安定供給、個人情報保護等に留意し、行政責任の確保を前提に推進していきます。

また、引き続き平成 19 年度以降も、ごみ処理施設機械炉運転管理業務やごみ収集業務などへの民間活力の活用等を図っていきます。

平成 18 年度までの主な取組項目

- ・ 保育所
- ・ すばる・北斗福祉作業所
- ・ 中央老人福祉センター
- ・ 学校給食調理業務
- ・ 図書館
- ・ 野外活動センター
- ・ 香里浄水場中央運転管理業務

職員配置の見直し

職員配置については、国の配置基準や業務の内容を踏まえ、サービスの低下を招くことのないよう、見直しを進めます。

平成 18 年度までの主な取組項目

- ・ あかつき園、ひばり園、第 2 ひばり園
- ・ 養護学級児童指導員
- ・ 留守家庭児童会指導員

(1) 健全な財政運営の確保

厳しい行財政環境のもと、第四次総合計画の実現を図るため、財政の健全化に取り組みます。

経常収支比率の改善

市民の期待に応え、新たな行政課題に対応するため、財政的な余力が必要で、財政構造の弾力化を示す指標である経常収支比率を平成 18 年度までに 95% 以内にします。

目 標 平成 18 年度経常収支比率 95% 以内

(近年のピーク時の比率:平成 10 年度 100.0%)

(平成 14 年度の比率:97.7%)

公債費負担比率の抑制

地方債の元利償還金となる公債費については、将来的な財政運営に支障が生じることのないよう、地方債の発行を元金償還額の 2 分の 1 以内に抑え、公債費負担比率を 15% 以内に堅持します。

目 標 公債費負担比率 15% 以内

(近年のピーク時の比率:平成 7 年度 16.3%)

(平成 14 年度の比率:14.6%)

職員給与の見直し(人件費の抑制)

義務的経費の大きなウェートを占める人件費の抑制を図るため、職員数の削減と併せ、民間企業の実態、国や他の自治体との均衡、厳しい財政状況を踏まえ、職員給与の見直しを図ります。

受益者負担の適正化

使用料などの受益者負担金については、行政サービスを安定・継続して提供していくために、公平性の観点から、受益と負担の適正化を図ります。

平成 18 年度までの主な取組項目

- ・下水道使用料
- ・市民健康診査
- ・保育所、幼稚園保育料
- ・放置自転車等撤去保管費用
- ・市民体育館等社会体育施設

(1) 開かれた市政運営と市民との協働

市民自治、市民参加、協働によるまちづくりを行っていくため、パブリック・コメント制度など新たな行政システムを構築し、開かれた市政運営と市民との協働を推進します。

(仮称)みんなのまち条例(自治基本条例)の制定

市民自治、人権、環境など自治体としての基本的な理念と原則を明らかにした条例を、市民の幅広い論議と参画のもとで制定します。

パブリック・コメントの制度化

市の施策の形成過程において、その施策の目的や内容等を公表し、市民等の意見を広く聴いた上で、意思決定につなげていく「パブリック・コメント」の手続きを制度化します。

市民参加推進の指針の策定

市民が市政に参加し、協働でまちづくりを推進していくため、その基本的な考え方や手法等についての指針を策定します。

ボランティア活動の促進

市民参加による公園整備や水辺環境づくり、地域住民による公園・道路等の美化などの市民のボランティア活動の促進を図ります。

平成 18 年度までの主な取組項目

- ・埋蔵文化財資料館の施設案内の充実
- ・市民参加による公園整備と管理
- ・市民参加による道路美化の推進
- ・市民参加、協働による川の再生

3. 取組項目一覧

				16年度	17年度	18年度	頁	
1. 簡素で効率的な行財政システムの構築(90)								
(1)行政運営・執行体制の見直し(65)								
組織機構の見直し(3)								
・行政需要の変化に応じた組織の構築	実施						10	
・施設管理の一元化		実施						
・審議会等の見直し	実施							
職員の定員管理(7)								
・定員適正化の推進	推進						11	
・職員配置の見直し(自動車運転)	実施							
・職員配置の見直し(臨時ごみ受付)		実施						
・職員配置の見直し(あかつき園・ひばり園・第2ひばり園)		実施					12	
・職員配置の見直し(養護学級児童指導員)	実施							
・職員配置の見直し(幼稚園教員)	実施							
・職員配置の見直し(留守家庭児童会指導員)	実施						13	
人事給与制度(6)								
・人事給与制度の見直し			実施					
・勤務時間の柔軟な運用			実施				14	
・人材の確保・活用	実施							
・職場規律・職場風土の改革	実施							
・職員給与の見直し	実施						15	
・時間外勤務の抑制	推進							
職員の意識改革と能力の向上(3)								
・職員提案制度の充実	実施						15	
・役所ことばの見直し		実施						
・職員の能力開発	実施							
事務事業の見直し(44)								
・経理事務の集中化			実施				16	
・市税の口座振替済通知書の見直し	実施							
・各種印刷物の見直し	実施							
・公用車の適正管理	実施						17	
・市営葬儀の見直し				実施				
・交通災害・火災共済事業の見直し				廃止				
・各種品評会の見直し	実施						18	
・法定外公共物に関する事務の一元化				実施				
・退職校長表彰制度の廃止	廃止							
・講座・講習の見直し	実施						19	
・水道工事事業の見直し	廃止							
・個人給付的事業の見直し(特定疾患(難病患者)見舞金)	廃止							
・個人給付的事業の見直し(原爆被害者健康診断受診奨励金)				廃止			20	
・個人給付的事業の見直し(家族介護用品支給事業)				実施				
・個人給付的事業の見直し(心身障害者福祉金)	廃止							
・個人給付的事業の見直し(身体障害者補装具給付金)	廃止						21	
・個人給付的事業の見直し(身体障害者手帳診断料)				実施				
・個人給付的事業の見直し(あかつき園・ひばり園等保護者負担金助成)	廃止							
・個人給付的事業の見直し(水洗便所改造資金助成金)	実施						22	

	16年度	17年度	18年度	頁
・保安業務の委託			実施	22
・クリーンセンター機械炉運転管理業務の委託				
・中央老人福祉センターの効率化			実施	23
・公立保育所の効率化			実施	
・療育自立センター送迎バス運転業務の委託		実施		
・すばる・北斗福祉作業所の効率化			実施	24
・道路の維持管理業務の委託	実施			
・公園の維持管理業務の委託	実施			
・学校給食調理業務の委託			実施	25
・養護学級送迎バス運転管理業務の効率化		実施		
・市民体育館の効率化	実施			
・野外活動センターの効率化		実施		
・中央図書館運営業務の委託		実施		26
・東図書館運営業務の委託		実施		
・香里浄水場中央運転管理業務等の委託	実施			27
・水質検査の効率化		実施		
・施策評価システムへの展開	実施			
・ちびっこ老人憩いの広場等の見直し			実施	28
・学校大規模改造事業の見直し	実施			
・補助金の見直し		実施		
・戸籍事務の電算化				29
・電子入札システムの導入	実施			
・電子市役所の推進	推進			
・図書館分室の見直し		実施		30
・産業会館の効率的運営		実施		
広域行政の推進(1)				
・北河内5市での予防接種受診体制	実施			31
外郭団体のあり方(1)				
・公共施設管理公社の見直し		実施		
(2)財政運営の健全性の確保(25)				
財政運営の計画化(5)				
・経常収支比率の改善	推進			32
・公債費負担比率の抑制	推進			
・財政計画の策定	実施			
・予算編成システムの見直し		実施		
・行政コスト計算書の作成		実施		33
経常経費の抑制(1)				
・物件費の抑制	推進			
自主財源の確保(11)				
・市有財産の有効活用	実施			34
・市税徴収率の向上	推進			
・印刷物等への広告掲載	実施			
・受益者負担の適正化(住民基本台帳閲覧手数料)	実施			
・受益者負担の適正化(市民会館使用料)		実施		35
・受益者負担の適正化(市民健康診査)	実施			
・受益者負担の適正化(保育所保育料)	実施			36

	16年度	17年度	18年度	頁
・受益者負担の適正化(放置自転車等撤去保管費用)	実施			36
・受益者負担の適正化(都市公園有料施設使用料)		実施		
・受益者負担の適正化(幼稚園保育料)	実施			37
・受益者負担の適正化(社会体育施設)		実施		
公共工事のコスト縮減(1)				
・公共工事のコスト縮減	推進			
特別会計等の健全化(7)				
・土地開発公社(健全化)	実施			38
・国民健康保険特別会計(収納率の向上)	推進			
・駅前市街地再開発事業特別会計(特別会計の廃止)		廃止		
・公共下水道事業特別会計(下水道使用料)	実施			39
・公共下水道事業特別会計(水洗化促進)	推進			
・公共下水道事業特別会計(企業会計の導入)			実施	
・水道事業会計(運営の安定化)	推進			40
2. 市民参加の推進と行政の公正・透明性の向上(17)				
(1)市民参加型の市政の推進(5)				
市民参加の推進(4)				
・(仮称)みんなのまち条例(自治基本条例)の制定		実施		41
・市民参加推進の指針の策定		実施		
・パブリック・コメントの制度化	実施			
・ミニ市場公募債の発行	検討			
情報提供の推進(1)				
・行政情報の提供	推進			42
(2)信頼される行政運営の推進(7)				
公正・透明性の向上(2)				
・行政サービスのコスト表示	実施			43
・個人情報保護制度の充実	実施			
市民サービスの向上(5)				
・市税・国保保険料のコンビニエンスストアでの収納	実施			44
・証明書発行の一元化	実施			
・公共施設の柔軟な運用	実施			
・民間共同住宅等の戸別検針・徴収	実施			
・直結(圧)給水対象の拡大	実施			
(3)市民と行政との協働の推進(5)				
ボランティア活動の促進(5)				
・市民団体の自主的活動の促進		実施		46
・埋蔵文化財資料館の施設案内の充実	実施			
・市民参加による公園整備と管理		実施		47
・市民参加による道路美化の推進		実施		
・市民参加・協働による川の再生	実施			

4. 個別取組項目表

1. 簡素で効率的な行財政システムの構築

(1) 行政運営・執行体制の見直し

組織機構の見直し

整理番号	1	1	1	施策体系	組織機構の見直し		
取組項目	行政需要の変化に応じた組織の構築				所管部	総務部	
取組内容	新たな行政課題や多様化する市民ニーズに対応して適時適切に部・課の再編を行うとともに、引き続き担当制の導入を進める。また、決裁権限の下位委譲を推進し、市の意思決定の迅速化を図る。				期待する効果 [目標]	施策遂行能力の向上 事務処理の効率化 意思決定の迅速化	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	係制の廃止 担当制の導入						

整理番号	1	1	1	施策体系	組織機構の見直し		
取組項目	施設管理の一元化				所管部	人・ふれあい部 保健福祉部	
取組内容	近隣地にあるいきいき文化センター、国守老人福祉センター、国守障害福祉センターを一元管理し、施設の効率的な運営を図る。				期待する効果 [目標]	効率的な施設運営 人員の削減	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	3施設の組織統合に向け、事務事業等の調整。			組織統合			

整理番号	1	1	1	施策体系	組織機構の見直し		
取組項目	審議会等の見直し				所管部	社会教育部	
取組内容	社会教育委員会議に図書館協議会及び公民館運営審議会を統合し、図書館協議会及び公民館運営審議会を廃止する。				期待する効果 [目標]	事務の効率化 経費の削減 [目標] 2審議会等の廃止	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	図書館協議会及び公民館運営審議会の廃止						

職員の定員管理

整理番号	1	1	2	施策体系	職員の定員管理		
取組項目	定員適正化の推進				所管部	総務部	
取組内容	定員適正化計画にもとづき、事務事業の見直し、職員配置の見直し、民間活力の活用、OA化の推進等により、職員数の削減を行うとともに、退職補充等による臨時職員、非常勤職員の増加を抑制する。 【15年4月1日現在職員数 2,007人】				期待する効果 【目標】	人件費の削減 【目標】 平成19年4月1日の職員数を1760人以内とする	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	適正化の推進			適正化の推進		適正化の推進	

整理番号	1	1	2	施策体系	職員の定員管理		
取組項目	職員配置の見直し				所管部	総務部	
取組内容	管財課(自動車運転) 公用自動車、マイクロバスの運転業務の効率化、多様な雇用形態の導入を図る。 【15年度職員数 5人】				期待する効果 【目標】	人員の削減(3人)	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	実施			推進		推進	

整理番号	1	1	2	施策体系	職員の定員管理		
取組項目	職員配置の見直し				所管部	環境部	
取組内容	クリーン施設課 職員で対応している臨時ごみ(持込分)受付業務について、多様な雇用形態の導入を図り、受付の拡充と効率化を推進する。 【15年度職員数 3人】				期待する効果 【目標】	利便性の向上 人員の削減(3人)	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	業務執行体制の検討			多様な雇用形態の導入			

整理番号	1	1	2	施策体系	職員の定員管理		
取組項目	職員配置の見直し				所管部	保健福祉部	
取組内容	療育課 あかつき園・ひばり園・第2ひばり園の業務運営や国の配置基準を踏まえ、職員配置基準の見直しを行う。 【15年度職員数 61人】				期待する効果 【目標】	人員の削減	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	関係機関等との調整			実施(配置基準等の見直し)		推進	

整理番号	1	1	2	施策体系	職員の定員管理		
取組項目	職員配置の見直し				所管部	学校教育部	
取組内容	養護学級児童指導員 養護学級の児童指導員について、職員配置を見直し、多様な雇用形態の導入を推進する。 【15年度職員数 9人】				期待する効果 【目標】	人員の削減(6人) 【目標】 19年度までに非常勤体制に移行	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	アルバイト職員の代替配置			推進		推進	

整理番号	1	1	2	施策体系	職員の定員管理		
取組項目	職員配置の見直し				所管部	学校教育部	
取組内容	幼稚園教員 「幼稚園設置基準」にもとづき、養護教員、担任外教員及び担任教員の一部(1/3)について、退職状況に合わせ多様な雇用形態の導入を図る。 【15年度職員数 52人】				期待する効果 【目標】	人員の削減(1人)	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	退職者のアルバイト配置			推進		推進	

整理番号	1 1 2	施策体系	職員の定員管理	
取組項目	職員配置の見直し		所管部	社会教育部
取組内容	留守家庭児童会指導員 留守家庭児童会指導員について、職員配置を見直し、順次、非常勤職員体制へ移行する。 〔15年度職員数 26人〕		期待する効果 〔目標〕	人員の削減(15人) 〔目標〕 20年度を目途に26校非常勤体制の確立
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	正職員5名の削減及び非常勤職員5名の増員(正職員配置18校、非常勤配置8校)	正職員5名の削減及び非常勤職員5名の増員(正職員配置13校、非常勤配置13校)	正職員5名の削減及び非常勤職員5名の増員(正職員配置8校、非常勤配置18校)	

人事給与制度

整理番号	1 1 3	施策体系	人事給与制度	
取組項目	人事給与制度の見直し		所管部	総務部
取組内容	国の公務員制度改革の動向を注視し、能力、業績が適正に反映され、職員、組織の活性化が図れる人事給与制度の改革を図るとともに、人事評価制度の拡充を行う。		期待する効果 〔目標〕	能力・実績主義の推進 〔目標〕 人事評価対象者の拡大
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	公務員制度改革の調査研究	公務員制度改革の調査研究 人事評価制度の拡充	公務員制度改革	

整理番号	1 1 3	施策体系	人事給与制度	
取組項目	勤務時間の柔軟な運用		所管部	総務部
取組内容	市民ニーズに柔軟に対応するため、時差出勤、フレックスタイム制など勤務時間の柔軟な運用を図る。		期待する効果 〔目標〕	職員の健康管理 時間外勤務の減少
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	調査・研究	実施	推進	

整理番号	1 1 3	施策体系	人事給与制度	
取組項目	人材の確保・活用		所管部	総務部
取組内容	地方分権時代を迎え、新たな行政需要に的確に応えていける幅広い見識、専門性や政策形成能力を有する職員の確保、登用を図る。		期待する効果 [目標]	能力と意欲をもった有為な人材の確保・活用
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	多様な雇用形態による人材の活用	推進	推進	

整理番号	1 1 3	施策体系	人事給与制度	
取組項目	職場規律・職場風土の改革		所管部	総務部
取組内容	市民の行政に対する信頼感と透明性を高めるため、職員の懲戒・分限処分等の基準の明確化と、休暇制度などの勤務条件の見直しを行う。		期待する効果 [目標]	透明性の向上 適正な人事管理の推進
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	懲戒・分限処分及び公表の基準の設定	勤務条件の見直し		

整理番号	1 1 3	施策体系	人事給与制度	
取組項目	職員給与の見直し		所管部	総務部
取組内容	民間企業の実態、国や他の自治体との均衡、厳しい財政状況等に鑑み、職員給与の見直しを行う。 給与改定 退職手当		期待する効果 [目標]	人件費の削減
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	退職手当の見直し 再任用職員の給料の見直し 人事院勧告に準拠した給与改定等	人事院勧告に準拠した給与改定等	人事院勧告に準拠した給与改定等	

整理番号	1 1 3	施策体系	人事給与制度	
取組項目	時間外勤務の抑制		所管部	総務部
取組内容	ノー残業デーの徹底及び更なる事務の簡素・効率化、勤務時間の柔軟な運用等により、行政コストの削減、職員の勤務意欲の維持向上及び心身の健康の維持の観点から、時間外勤務の抑制に努める。 [14年度時間外勤務(一般会計) 118,309時間]		期待する効果 [目標]	職員の健康管理 人件費の削減 [目標] 平成14年度実績 の5%削減
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	推進	推進	推進	

職員の意識改革と能力の向上

整理番号	1 1 4	施策体系	職員の意識改革と能力の向上	
取組項目	職員提案制度の充実		所管部	総務部
取組内容	職員の改革意欲を引き出し、政策形成から事務改善に至るまで多種多様な提案ができるよう制度の充実と提案の実現化に努める。 [14年度提出件数 113件]		期待する効果 [目標]	改善意欲の向上 事務能率の向上 市民サービスの向上 [目標] 1課1提案
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	「改善報告」の職員への浸透を図る。 推進月間を中心に職員提案の啓発に努める。	推進	推進	

整理番号	1 1 4	施策体系	職員の意識改革と能力の向上	
取組項目	役所ことばの見直し		所管部	総務部
取組内容	平成14年度に発行した啓発誌「わかりやすい言葉へ」の改定版を策定し、職員の意識改革をより一層推進する。		期待する効果 [目標]	市民本位への意識改革
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	調査・研究	改定版の発行		

整理番号	1 1 4	施策体系	職員の意識改革と能力の向上	
取組項目	職員の能力開発		所管部	総務部
取組内容	人材開発・活用を意識した人事評価、人事異動、職員研修の実施や職場風土づくりを行い、分権時代の自治経営を担う人材の育成を図る。		期待する効果 [目標]	職員の自己開発への意識付け
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	OJTの制度化	OJTの推進	OJTの推進	

事務事業の見直し

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し	
取組項目	経理事務の集中化		所管部	企画財政部 総務部
取組内容	財務会計システムの運用状況を踏まえ、課ごとに行っている経理事務等を集中化し、効率化を図る。		期待する効果 [目標]	事務の効率化 人員の削減
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	検討	実施		

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し	
取組項目	市税の口座振替済通知書の見直し		所管部	企画財政部
取組内容	市税の口座振替済通知書について、封書から圧着式のハガキに変更するとともに、通知回数の見直しを行う。		期待する効果 [目標]	経費の節減 事務の簡素化
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	実施			

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し	
取組項目	各種印刷物の見直し		所管部	全部局
取組内容	報告書、啓発冊子、ポスター等の印刷物について、その必要性、効果を検証し、部数、印刷方法等も含め見直しを行う。 [14年度決算額 133,385千円(印刷製本費)]		期待する効果 [目標]	経費の節減 事務の軽減 [目標] 14年度決算額5%削減
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	男女共同参画情報誌 人権啓発冊子 教育委員会ニュース	推進	市勢要覧	

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し	
取組項目	公用車の適正管理		所管部	総務部
取組内容	公用車の適正な管理と効率的運用に努めるとともに、大気環境改善の観点から低公害車への切り替え、減車を図る。		期待する効果 [目標]	経費の削減 大気環境の改善 [目標] 廃車 3台 低公害車導入 11台
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	低公害車への切り替え 2台 減車 1台	低公害車への切り替え 1台 減車 1台	低公害車への切り替え 8台 減車 1台	

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し	
取組項目	市営葬儀の見直し		所管部	市民生活部
取組内容	葬儀に対する市民意識の変化や民間葬儀の多様化の状況を踏まえ、市営葬儀全般について見直しを行う。		期待する効果 [目標]	市民ニーズの多様化に対応
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	調査研究	改革案の策定	実施	

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し	
取組項目	交通災害・火災共済事業の見直し		所管部	市民生活部
取組内容	市共済事業の加入者が年々減少している状況や民間等の共済制度の普及、多様化の現状に鑑み、交通災害・火災共済事業の見直しを行う。		期待する効果 [目標]	保障の多様化に対応 事務の軽減 基金の有効活用
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	調査研究	廃止		

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し	
取組項目	各種品評会の見直し		所管部	市民生活部
取組内容	水稲の栽培管理の改善が概ね達成されている水稲立毛品評会を廃止するとともに、市主催菊花コンクールの運営を菊栽培推進クラブに委ねていく。		期待する効果 [目標]	事務の軽減 経費の節減 [目標] 2品評会の見直し
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	水稲立毛品評会の廃止 菊花コンクールの自主運営			

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し	
取組項目	法定外公共物に関する事務の一元化		所管部	まち建設部
取組内容	里道敷、水路敷の法定外公共物の譲与申請業務の完了に伴い、占用許可及び占用料徴収事務の一元化を図る。		期待する効果 [目標]	事務の効率化
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	法定外公共物の譲与申請業務の完了とあわせて窓口一元化に向けて具体的な総合調整を行なう	事務の一元化		

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し	
取組項目	退職校長表彰制度の廃止		所管部	学校教育部
取組内容	市立小中学校の退職する校長に対し、表彰式を開催し、感謝状を贈呈している制度を廃止する。		期待する効果 [目標]	経費の削減 事務の軽減
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	廃止			

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し	
取組項目	講座・講習の見直し		所管部	社会教育部
取組内容	講座・講習について、民間における生涯学習事業の状況を踏まえ、必要性、事業内容、費用対効果を精査し、効果的な事業活動を行う。		期待する効果 [目標]	経費の節減
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	推進	推進	推進	

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し	
取組項目	水道工事用材料支給の見直し		所管部	水道局
取組内容	公共下水道事業完成に伴う受託工事の減少に併せ、配水管布設工事にかかる材料支給制度を廃止する。		期待する効果 [目標]	事務の軽減 材料置場の有効活用等
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	工事用材料支給制度の廃止 材料置場跡地の有効利用のための調査研究			

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し	
取組項目	個人給付的事業の見直し		所管部	保健福祉部
取組内容	特定疾患(難病患者)見舞金の見直し 府の助成制度の見直しにより、代替施策等が実施されていることから、市単独で実施している見舞金の見直しを行う。		期待する効果 [目標]	経費の削減 (8,400千円)
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	補助要綱の廃止(=見舞金の廃止)			

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し	
取組項目	個人給付的事業の見直し		所管部	保健福祉部
取組内容	原爆被害者健康診断受診奨励金 原爆被害者に対して健康診断受診時に支給している奨励金の見直しを行う。		期待する効果 [目標]	経費の削減 (700千円)
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	関係団体等との調整	受診奨励金の廃止		

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し	
取組項目	個人給付的事業の見直し		所管部	保健福祉部
取組内容	家族介護用品支給事業 家族介護用品支給事業の利用対象者を国庫補助基準にあわせ「本人市民税非課税の高齢者を介護している家族」から「市民税非課税世帯に属する高齢者を介護している家族」に見直しを行う。		期待する効果 [目標]	経費の削減 (12,000千円)
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
		実施		

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し	
取組項目	個人給付的事業の見直し		所管部	保健福祉部
取組内容	心身障害者福祉金 心身障害者に対する福祉金の見直しを行う。		期待する 効果 [目標]	経費の削減 (64,000千円)
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	心身障害者福祉金の廃止			

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し	
取組項目	個人給付的事業の見直し		所管部	保健福祉部
取組内容	身体障害者補装具給付金 身体障害者補装具(ストマ用装具を除く)交付・修理に係る自己負担金助成制度の見直しを行う。		期待する 効果 [目標]	経費の削減 (4,000千円)
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	身体障害者補装具給付金(ストマ用装具を除く)を廃止			

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し	
取組項目	個人給付的事業の見直し		所管部	保健福祉部
取組内容	身体障害者手帳診断料 身体障害者手帳の取得に必要な指定医師の診断書料の助成制度について、府制度のみの対象者とする。		期待する 効果 [目標]	経費の削減 (3,500千円)
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	要綱の改正等	助成制度の見直し		

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し	
取組項目	個人給付的事業の見直し		所管部	保健福祉部
取組内容	あかつき園・ひばり園・第2ひばり園保護者負担金助成 あかつき園・ひばり園・第2ひばり園保護者負担金に対する助成を廃止する。(負担金の1/2の助成)		期待する効果 [目標]	経費の削減 (5,000千円)
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	保護者負担金助成の廃止			

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し	
取組項目	個人給付的事業の見直し		所管部	まち建設部
取組内容	水洗便所改造資金助成金 公共下水道の全域普及に伴い、水洗便所改造に対する助成制度の見直しを行う。 (水洗便所改造資金助成金の申請期間を下水道整備後3年以内とする)		期待する効果 [目標]	経費の削減 (7,000千円) [目標] 19年度廃止
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	市民への周知 15年度公共下水道事業分の供用開始最終年度(平成16年6月1日予定) 水洗化の促進(個別訪問の強化)	促進	促進	

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)	
取組項目	保安業務の委託		所管部	総務部
取組内容	職員等が交代勤務で行っている本庁舎の保安業務について、多様な雇用形態の推進を図るとともに、夜間等の警備業務を委託する。		期待する効果 [目標]	人員の削減(6人)
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	多様な雇用形態の導入		夜間警備業務委託	

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)	
取組項目	クリーンセンター機械炉運転管理業務の委託		所管部	環境部
取組内容	職員が4班3交替勤務で操業している機械炉運転管理業務については、夜間及び土曜、日・祝日の操業を委託する。 【15年度職員数 16人】		期待する効果 【目標】	人員の削減(12人)
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
		委託化計画策定	条件整備	

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)	
取組項目	中央老人福祉センターの効率化		所管部	保健福祉部
取組内容	中央老人福祉センターへの民間活力の活用を図る。 【15年度職員数 5人】		期待する効果 【目標】	人員の削減(5名)
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	計画の策定	準備	実施	

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)	
取組項目	公立保育所の効率化		所管部	保健福祉部
取組内容	保育ニーズへの柔軟な対応や効率的な保育所運営を行うため、公立保育所への民間活力の活用を図る。 【公立保育所数 16】		期待する効果 【目標】	保育ニーズへの柔軟な対応 人員の削減
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	計画の策定	調整	実施	

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)	
取組項目	療育自立センター送迎バス運転業務の委託		所管部	保健福祉部
取組内容	職員等が行っている送迎用マイクロバス(5台)の運転業務を委託する。 【15年度職員数 3人】		期待する効果 【目標】	人員の削減(3人)
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	関係機関等との調整	委託		

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)	
取組項目	すばる・北斗福祉作業所の効率化		所管部	保健福祉部
取組内容	すばる・北斗福祉作業所の職員配置を見直すとともに、管理運営業務への民間活力の活用を図る。 【15年度職員数 28人】		期待する効果 【目標】	人員の削減 運営の効率化
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	計画の策定	調整	実施	

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)	
取組項目	道路の維持管理業務の委託		所管部	まち建設部
取組内容	道路の維持管理業務について、引き続き委託化を進める。 【15年度職員数 2人】		期待する効果 【目標】	人員の削減(2人)
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	全面委託			

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)	
取組項目	公園の維持管理業務の委託		所管部	まち建設部
取組内容	公園の維持管理業務について、引き続き委託化を進める。 【15年度職員数 4人】		期待する効果 【目標】	人員の削減(4人)
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	全面委託			

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)	
取組項目	学校給食調理業務の委託		所管部	学校教育部
取組内容	学校給食調理業務について、多様な雇用形態の導入により効率化を推進するとともに、早期に民間委託の導入を図る。 【15年度職員数 81人】		期待する効果 【目標】	人員の削減 【目標】 18年度に民間委託一部実施
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	退職不補充アルバイト職員の配置 委託化計画の策定	委託化に向けての条件整備	一部実施	

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)	
取組項目	養護学級送迎バス運転管理業務の効率化		所管部	学校教育部
取組内容	在籍児童の状況を踏まえ、マイクロバスによる送迎をタクシー利用に変更し、養護学級送迎業務の効率化を図る。(運行台数 3台、うち1台は委託) 【15年度職員数 2人】		期待する効果 【目標】	経費の節減 人員の削減(2名)
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	関係機関等との調整	実施		

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)	
取組項目	市民体育館の効率化		所管部	社会教育部
取組内容	現在、夜間及び日祝日の受付業務の委託を行っている市民体育館について、業務の効率化を図るため、民間活力の活用を図る。 【15年度職員数 8人】		期待する効果 【目標】	効率的な施設管理運営 人員の削減(1人) 【目標】 19年度に民間活力を導入
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	市民体育館の受付業務等の委託	民間活力を導入するための調査・検討	関係機関との調整	

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)	
取組項目	野外活動センターの効率化		所管部	社会教育部
取組内容	現在、非常勤職員等で施設管理及び指導運営を行っている野外活動センターについて、効率的な運営を行うため、民間活力の活用を図る。		期待する効果 【目標】	人件費の削減 管理運営の効率化
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	民間活力を導入するための調査・検討 条例の改正等	実施		

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)	
取組項目	中央図書館運営業務の委託		所管部	社会教育部
取組内容	中央図書館の運営業務について、図書館運営の根幹的な業務を除き、順次、委託化を図る。 【15年度職員数 17人】		期待する効果 【目標】	利便性の向上 業務の効率化 人員の削減
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	関係機関との調整	一部実施	推進	

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)	
取組項目	東図書館運営業務の委託		所管部	社会教育部
取組内容	東図書館の運営業務について、柔軟な図書館運営を図るため、市民団体等に運営委託を行う。 【15年度職員数 6人】		期待する効果 【目標】	市民との協働の推進 利便性の向上 人員の削減(6名)
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	関係機関との調整	実施		

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)	
取組項目	香里浄水場中央運転管理業務等の委託		所管部	水道局
取組内容	職員が交替勤務で操業している香里浄水場中央運転管理業務及び配水池等の9施設の保守・点検業務の一部を委託する。 【15年度職員数 12人】		期待する効果 【目標】	人員の削減(10人)
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	平日の夜間及び土日祝祭休日・年末年始の終日の操業を委託			

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)	
取組項目	水質検査の効率化		所管部	水道局
取組内容	水質基準項目の追加に対応するため、専門性に配慮した多様な雇用形態の導入や検査機関への委託化を図り、水質検査体制の強化と効率化を進める。 【15年度職員数 6人】		期待する効果 【目標】	人員の削減(2人)
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	調査研究	専門技術を有する非常勤職員の採用もしくは検査機関への委託	推進	

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し(施策の重点化・効率化)
取組項目	施策評価システムへの展開		所管部 企画財政部
取組内容	平成15年度に総合計画体系整合型の施策評価を試行、16年度からは施策評価を本格導入し、施策の成果を把握するとともに課題を明らかにし、その結果を施策の見直し、新たな施策の企画立案に反映させていく。		期待する効果 [目標] 市の経営目標の明確化 事務事業の優先順位付けと事務事業の選択と集中 組織コミュニケーションの活性化
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	施策評価システムの導入	推進	推進

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し(施策の重点化・効率化)
取組項目	ちびっこ老人憩いの広場等の見直し		所管部 まち建設部
取組内容	賃借料を支払っている「ちびっこ老人憩いの広場及び都市公園」のうち、利用度の低いものについて、その利用状況をふまえ、再整備等を行う。		期待する効果 [目標] 公共施設の有効利用 愛着ある公園整備と利用度の向上
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	・ちびっこ老人憩いの広場及び都市公園の利用状況調査の実施	・ちびっこ老人憩いの広場の有効利用(廃止)計画の立案 ・市民参加による都市公園の再整備計画の立案	・ちびっこ老人憩いの広場の施設等の廃止及び有効利用 ・都市公園の再整備等

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し(施策の重点化・効率化)
取組項目	学校大規模改造事業の見直し		所管部 学校教育部
取組内容	小中学校の大規模改造事業の見直しを行い、必要最少限の老朽化対策改修工事を実施するとともに、耐震補強工事を推進していく。 【耐震対策対象棟数 校舎 126棟、屋内運動場 31棟】 【老朽化対策対象校数 12校】		期待する効果 [目標] 学校施設の安全性の確保 経費の縮減 各年12棟の耐震診断と補強工事
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	耐震化優先度調査の実施(全棟)	校舎(10棟)及び屋内運動場(2棟)の耐震診断の実施	耐震補強工事の施工(12棟)及び耐震診断の実施(12棟) 老朽化対策改修工事(1校)

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し(補助金等の見直し)	
取組項目	補助金の見直し		所管部	企画財政部
取組内容	時代の変遷により今日の状況に合わなくなったり、効果の薄くなった補助金を見直すとともに、時代ニーズに対応した事業への支援、助成を推進する。		期待する効果 [目標]	補助金の公益性、公平性の確保 財源の有効活用
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	見直し補助金の確定 新たな補助金制度の確立	17年度予算に反映		

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し(行政の情報化とOA化の推進)	
取組項目	戸籍事務の電算化		所管部	市民生活部
取組内容	戸籍編成、戸籍附票記載事務の迅速かつ正確な保存、処理のため、手作業による戸籍事務の電算化を図る。		期待する効果 [目標]	戸籍事務の迅速化・正確化 [目標] 19年度システム稼働
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
		全体計画の策定 システム開発 (除籍・昭和改製原戸籍)	システム開発(現在戸籍)	

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し(行政の情報化とOA化の推進)	
取組項目	電子入札システムの導入		所管部	総務部
取組内容	入札事務の効率化、迅速化並びに競争性と透明性の向上を図るため、電子入札システムを導入する。 (大阪電子自治体推進協議会電子入札システム事業部会で共同開発)		期待する効果 [目標]	事務の効率化 競争性の向上 透明性の向上 [目標] 入札物件全ての電子入札化
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	電子認証の取得可能な業者リンクを対象に一部工事について電子入札を実施	電子認証の取得状況等を判断し実施を拡大 水道局との共同利用について検討および一部実施	電子入札物件の対象の拡大 水道局との共同利用	

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し(行政の情報化とOA化の推進)	
取組項目	電子市役所の推進		所管部	企画財政部
取組内容	庁内イントラ、地域イントラの整備、総合行政ネットワーク、住民基本台帳ネットワーク、公的個人認証サービスなどの進捗状況を踏まえ、インターネットによる電子申請・届出など電子市役所の実現を図る。		期待する効果 [目標]	利便性の向上 事務の効率化
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	財務会計システムの整備完了 電子入札の一部実施 地域イントラの整備		戸籍事務の電算化	

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し(施設の効率的運営)	
取組項目	図書館分室の見直し		所管部	社会教育部
取組内容	中央図書館に隣接する西分室を廃室するとともに、その他の分室について、開室時間の延長等により、分室機能の充実を図る。		期待する効果 [目標]	利便性の向上 業務の効率化
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	西分室の地元との調整及び関係機関等との調整 条例改正(西分室廃止)	実施		

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し(施設の効率的運営)	
取組項目	産業会館の効率的運営		所管部	市民生活部
取組内容	産業会館を産業振興センターとして整備し、情報提供の充実、経営指導の強化、人材育成や産学公交流、融資あっせん事業、雇用・相談業務など産業振興の拠点とする。		期待する効果 [目標]	利便性の向上
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	センター機能の調査・研究	整備等		

広域行政の推進

整理番号	1 1 6	施策体系	広域行政の推進	
取組項目	北河内5市での予防接種受診体制		所管部	保健福祉部
取組内容	日本脳炎・ジフテリアの予防接種について、個別接種方式に移行し、北河内5市の委託医療機関での相互受入れを実施する。		期待する効果 [目標]	接種機会の確保など市民の利便性の向上
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	受診体制の確保			

外郭団体のあり方

整理番号	1 1 7	施策体系	外郭団体のあり方	
取組項目	公共施設管理公社の見直し		所管部	総務部 保健福祉部
取組内容	公の施設の管理に関する規制緩和や社会状況の変化を踏まえ、公共施設管理公社の見直しを検討する。		期待する効果 [目標]	サービス提供方法の選択肢の多様化 財政効果
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	調査・検討	方針決定		

(2) 財政運営の健全性の確保

財政運営の計画化

整理番号	1	2	1	施策体系	財政運営の計画化		
取組項目	経常収支比率の改善				所管部	企画財政部	
取組内容	歳入の確保のための施策の展開や、歳出の徹底した抑制を図り、経常収支比率の改善に努める。 [14年度経常収支比率 97.7%]				期待する効果 [目標]	健全な財政運営の確保 [目標] 18年度経常収支比率95%以内	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	予算査定及び執行段階等において、歳入確保と歳出の徹底した抑制に努める。				推進		推進

整理番号	1	2	1	施策体系	財政運営の計画化		
取組項目	公債費負担比率の抑制				所管部	企画財政部	
取組内容	公債費の増加が、経常収支比率上昇の一因となっていることから、公債費負担比率を警戒ラインといわれている15%以内に抑制する。 [14年度公債費負担比率 14.6%]				期待する効果 [目標]	健全な財政運営の確保 [目標] 15%以内に抑制	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	地方債の発行を元金償還額の2分の1以内に抑制する。				推進		推進

整理番号	1	2	1	施策体系	財政運営の計画化		
取組項目	財政計画の策定				所管部	企画財政部	
取組内容	計画的な行財政運営の推進を図るため、行財政改革の取り組み等を踏まえた5年間の財政収支計画を策定する。				期待する効果 [目標]	健全な財政運営の確保	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	財政収支計画の置き換え作業及び分析				財政収支計画の置き換え作業及び分析		新たな財政収支計画の策定

整理番号	1	2	1	施策体系	財政運営の計画化		
取組項目	予算編成システムの見直し				所管部	企画財政部	
取組内容	事務事業評価システム、財務会計システムと連携し、経営的視点に立った予算査定、編成、執行を行うとともに、予算編成制度の改善に努める。				期待する効果 [目標]	効率的な財政運営	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	予算編成システム(財務会計システム)の稼働			予算システムの改善			

整理番号	1	2	1	施策体系	財政運営の計画化		
取組項目	行政コスト計算書の作成				所管部	企画財政部	
取組内容	企業会計手法を取り入れた財政分析手法を多様化させるため、バランスシートに続き、企業会計の損益計算書にあたる「行政コスト計算書」を作成する。				期待する効果 [目標]	より有効な財源配分とコストの管理	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	行政コスト計算書の内容・分析手法などの調査研究			行政コスト計算書を作成		行政コスト計算書を公表	

経常経費の抑制

整理番号	1	2	2	施策体系	経常経費の抑制		
取組項目	物件費の抑制				所管部	企画財政部	
取組内容	アウトソーシングの推進等により委託料の増加が見込まれるが、事務処理の改善や工夫により予算編成・執行を通じて、消耗品費、光熱水費、印刷製本費等の物件費の抑制を図る。 [14年度決算額 8,112,354千円]				期待する効果 [目標]	財政収支の改善 [目標] 14年度決算額以下に抑制	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	予算編成及び執行段階において物件費の抑制に努める。			推進		推進	

自主財源の確保

整理番号	1	2	3	施策体系	自主財源の確保		
取組項目	市有財産の有効活用				所管部	関係部局	
取組内容	行政目的の終わった施設や土地等について、他の用途への転用を図るとともに、活用が困難な土地等については、賃貸借、売却等を行う。				期待する効果 [目標]	不用地処分等による歳入の増加 [目標] 3年間で6千万円(売却高)	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	財務会計システム本稼動に伴い、公有財産台帳の整理を行う。			不用地一覧表を作成し一般競争入札等により売払を行う。		推進	

整理番号	1	2	3	施策体系	自主財源の確保		
取組項目	市税徴収率の向上				所管部	企画財政部	
取組内容	特別徴収体制の強化、口座振替の一層の促進、コンビニでの収納、債権・不動産等の滞納処分の迅速化等により、収納率の向上に努める。 [14年度徴収率 88.5%]				期待する効果 [目標]	財政収支の改善 [目標] 18年度徴収率90%	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	引き続き特別徴収体制の強化、口座の促進を図り、収納率の向上に努める。			推進		推進	

整理番号	1	2	3	施策体系	自主財源の確保		
取組項目	印刷物等への広告掲載				所管部	全部局	
取組内容	封筒や刊行物へ私企業等の広告掲載(有料)を行い、自主財源の確保を図る。				期待する効果 [目標]	財政状況の啓発 経営感覚の醸成 歳入の確保	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	税関係窓口サービス封筒への広告掲載			推進		推進	

整理番号	1	2	3	施策体系	自主財源の確保		
取組項目	受益者負担の適正化				所管部	市民生活部	
取組内容	住民基本台帳閲覧手数料 住民基本台帳の閲覧に対する手数料の見直しを行う。				期待する効果 [目標]	市民負担の公平性の確保 財政効果	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	手数料条例の改正(10件ごとに300円 1件300円)						

整理番号	1	2	3	施策体系	自主財源の確保		
取組項目	受益者負担の適正化				所管部	市民生活部	
取組内容	市民会館使用料 市民会館使用料について、受益者負担の適正化等の観点から料金体系の見直しを図る。				期待する効果 [目標]	市民負担の公平性の確保 財政効果	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	関係条例等の改正			実施			

整理番号	1	2	3	施策体系	自主財源の確保		
取組項目	受益者負担の適正化				所管部	保健福祉部	
取組内容	市民健康診査 基本健康診査など各種検診事業について、自己負担を導入する。				期待する効果 [目標]	市民負担の公平性の確保 財政効果	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	自己負担の導入						

整理番号	1	2	3	施策体系	自主財源の確保		
取組項目	受益者負担の適正化				所管部	保健福祉部	
取組内容	保育所保育料 国の示している徴収基準にあわせ、見直しを行なう。				期待する 効果 [目標]	市民負担の公平性の確保 財政効果 [目標] 国徴収基準額の70%を目途に改定	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	実施(保育料改定)						

整理番号	1	2	3	施策体系	自主財源の確保		
取組項目	受益者負担の適正化				所管部	まち建設部	
取組内容	放置自転車等撤去保管費用 放置自転車等の撤去及び保管に対する費用徴収の額を見直す。				期待する 効果 [目標]	放置自転車の減少 財政効果	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	改定						

整理番号	1	2	3	施策体系	自主財源の確保		
取組項目	受益者負担の適正化				所管部	まち建設部	
取組内容	都市公園有料施設使用料 都市公園の有料施設について、受益者負担の適正化等の観点から、使用料の見直しを図る。				期待する 効果 [目標]	市民負担の公平性の確保 財政効果	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
					実施(料金改定)		

整理番号	1	2	3	施策体系	自主財源の確保		
取組項目	受益者負担の適正化				所管部	学校教育部	
取組内容	幼稚園保育料 市立幼稚園保育料について、受益者負担の適正化等の観点から、その見直しを図る。				期待する効果 [目標]	市民負担の公平性の確保 公私間格差の是正 財政効果	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	実施(保育料改定)						

整理番号	1	2	3	施策体系	自主財源の確保		
取組項目	受益者負担の適正化				所管部	社会教育部	
取組内容	社会体育施設 市民体育館、野外活動センター、学校夜間照明の使用料等について、受益者負担の適正化等の観点から、その見直しを図る。				期待する効果 [目標]	市民負担の公平性の確保 財政効果 [目標] 施設経常経費の70%程度の確保	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	関係条例等の改正			実施(料金改定)			

公共工事のコスト縮減

整理番号	1	2	4	施策体系	公共工事のコスト縮減		
取組項目	公共工事のコスト縮減				所管部	関係部局	
取組内容	「公共工事コスト縮減対策に対する行動計画」を踏まえ、計画、設計、発注、施行、維持管理までの総合的な観点からコスト縮減を図る。				期待する効果 [目標]	コスト意識の醸成 経費の削減	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	推進			推進		推進	

特別会計等の健全化

整理番号	1	2	5	施策体系	特別会計等の健全化		
取組項目	土地開発公社(健全化)				所管部	総務部	
取組内容	保有残高の増加を来たすことのないように、寝屋川市土地開発公社第三次健全化計画にもとづき、保有物件の計画的な引き取りに努める。 [14年末保有残高 76.4億円]				期待する効果 [目標]	土地開発公社の健全化 [目標] 18年度末保有残高65億円	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	保有物件の計画的な引き取りを図るとともに、不用地の今後の方向性について協議を進める。 年度末保有予定額70億円			保有物件の計画的な引き取りを図る。 年度末保有予定額68億円		保有物件の計画的な引き取りを図る。 年度末保有予定額65億円	

整理番号	1	2	5	施策体系	特別会計等の健全化		
取組項目	国民健康保険特別会計(収納率の向上)				所管部	市民生活部	
取組内容	国民健康保険財政の健全化を図るため、口座振替の促進、滞納世帯への戸別訪問、納付指導、資格書の発行などを行い、収納率の向上に努める。 [14年度収納率 83.23%]				期待する効果 [目標]	国民健康保険財政の健全化 [目標] 各年0.5%の収納率アップ	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	目標収納率84.5%			目標収納率85.0%		目標収納率85.5%	

整理番号	1	2	5	施策体系	特別会計等の健全化		
取組項目	駅前市街地再開発事業特別会計(特別会計の廃止)				所管部	まち政策部	
取組内容	一般公共事業債及び地域開発事業債の償還が終了する17年度末で特別会計を廃止する。				期待する効果 [目標]	特別会計の健全化 事務の軽減	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	一般公共事業債及び地域開発事業債の償還			一般公共事業債及び地域開発事業債の最終償還 特別会計の廃止			

整理番号	1	2	5	施策体系	特別会計等の健全化		
取組項目	公共下水道事業特別会計(下水道使用料)				所管部	まち建設部	
取組内容	公共下水道事業の独立採算の原則を踏まえ、健全な財政運営に努めるため、経費に見合った下水道使用料の確保に努める。				期待する効果 [目標]	特別会計の健全化 市民負担の公平性の確保 [目標] 16年度に下水道使用料の改定	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	実施(下水道使用料改定)						

整理番号	1	2	5	施策体系	特別会計等の健全化		
取組項目	公共下水道事業特別会計(水洗化促進)				所管部	まち建設部	
取組内容	公共下水道の全域普及に伴い、漸次、技術職員を引き上げるとともに多様な雇用形態の導入により、未水洗家屋の実態調査、戸別訪問等を精力的に行い、水洗化の促進を図る。 [14年度水洗化率(人口比) 93.8%]				期待する効果 [目標]	使用料収入の確保 生活環境、河川水質の改善 [目標] 平成19年5月末日までに公共下水道普及率(99.7%)と同じとする	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	水洗化の促進			促進		促進	

整理番号	1	2	5	施策体系	特別会計等の健全化		
取組項目	公共下水道事業特別会計(企業会計の導入)				所管部	まち建設部	
取組内容	公共下水道事業の経営状況や財政状況を明確化する観点から、公営企業会計の導入を検討する。				期待する効果 [目標]	特別会計の健全化 [目標] 18年度までに方針決定	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	調査・検討			調査・検討		方針決定	

整理番号	1	2	5	施策体系	特別会計等の健全化		
取組項目	水道事業会計(運営の安定化)				所管部	水道局	
取組内容	景気の低迷、人口減等水需要の減少が見込まれる厳しい経営環境の中、老朽施設等の計画的更新を図り、安定給水を維持するため、水道事業運営の長期的な安定化や施設整備の進め方等、今後の水道事業運営のあり方を示す(仮称)「寝屋川水道ビジョン」を策定する。				期待する効果 [目標]	水道事業運営の長期的な安定化 [目標] 17年度にビジョンの策定	
工程表	平成16年度		平成17年度		平成18年度		
	(仮称)「寝屋川水道ビジョン」の素案作成		(仮称)「寝屋川水道ビジョン」の策定				

2. 市民参加の推進と行政の公正・透明性の向上

(1) 市民参加型の市政の推進

市民参加の推進

整理番号	2	1	1	施策体系	市民参加の推進		
取組項目	(仮称)みんなのまち条例(自治基本条例)の制定				所管部	企画財政部	
取組内容	市民の幅広い論議と参画のもとで、市民自治、人権、環境など自治体としての基本的な理念と原則を明らかにした条例を制定する。				期待する効果 [目標]	市民参加の推進	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	ワークショップ等の組織化			条例制定			

整理番号	2	1	1	施策体系	市民参加の推進		
取組項目	市民参加推進の指針の策定				所管部	企画財政部 人・ふれあい部	
取組内容	市民が市政に参加し、協働でまちづくりを推進していくため、基本的な考え方や手法等についての指針を策定する。				期待する効果 [目標]	市民参加の推進	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	ワークショップ等の組織化			指針の策定			

整理番号	2	1	1	施策体系	市民参加の推進		
取組項目	パブリック・コメントの制度化				所管部	企画財政部	
取組内容	市の施策(各種計画や条例等の制定など)の形成過程において、その施策の目的や内容等を公表し、市民等の意見を受け、意思決定につなげていく「パブリック・コメント」の手續を制度化する。				期待する効果 [目標]	政策形成過程の 透明化 市民参加の推進	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	パブリックコメントの制度化						

整理番号	2 1 1	施策体系	市民参加の推進	
取組項目	ミニ市場公募債の発行		所管部	企画財政部
取組内容	まちづくりや公共施設の整備の資金調達手段として、住民参加型ミニ市場公募債の発行を検討する。		期待する効果 [目標]	市民の参加意識の高揚
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	調査検討	継続	継続	

情報提供の推進

整理番号	2 1 2	施策体系	情報提供の推進	
取組項目	行政情報の提供		所管部	企画財政部
取組内容	市広報紙やホームページによる迅速かつ積極的な行政情報の提供とパブリシティ(広報活動)に努める。		期待する効果 [目標]	市政運営の透明性の向上 市民参加の推進
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	積極的な記事提供 審議会等の会議状況や幹部 会議等の内容等をホーム ページで掲載	推進	推進	

(2) 信頼される行政運営の推進

公正・透明性の向上

整理番号	2	2	1	施策体系	公正・透明性の向上		
取組項目	行政サービスのコスト表示				所管部	全部局	
取組内容	公共工事、印刷物、各種イベント等の行政サービスについて、目的、事業内容、経費等の表示を行い、説明責任に努める。				期待する効果 [目標]	職員のコスト意識の醸成 [目標] 130万円を超える公共工事と外部発注印刷物等の表示	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	実施			推進		推進	

整理番号	2	2	1	施策体系	公正・透明性の向上		
取組項目	個人情報保護制度の充実				所管部	総務部	
取組内容	個人情報保護の重要性について、職員の認識を高めるとともに、国との整合性を図る中で、個人情報保護条例の見直しを図る。				期待する効果 [目標]	市政への信頼性の確保	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	条例改正 職員研修の実施			職員研修の実施		職員研修の実施	

市民サービスの向上

整理番号	2	2	2	施策体系	市民サービスの向上		
取組項目	市税・国保保険料のコンビニエンスストアでの収納				所管部	企画財政部 市民生活部	
取組内容	市税や国民健康保険料の納付窓口として、金融機関や郵便局のほか、コンビニエンスストアでの収納を実施する。				期待する効果 [目標]	利便性の向上 徴収・収納率の向上 [目標] 16年度に一部実施、 17年度に完全実施	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	市税(軽自動車税)の収納の実施 国民健康保険料の収納システムの開発			全市税において実施 国民健康保険料の収納の実施			

整理番号	2	2	2	施策体系	市民サービスの向上		
取組項目	証明書発行の一元化			所管部	企画財政部 市民生活部		
取組内容	各課それぞれで発行している証明書について、発行窓口の設置等により、証明書発行の一元化を図る。			期待する効果 [目標]	利便性の向上 事務の効率化		
工程表	平成16年度		平成17年度		平成18年度		
	税関係証明書の一元発行		住民・税関係証明書の一元発行				

整理番号	2	2	2	施策体系	市民サービスの向上		
取組項目	公共施設の柔軟な運用			所管部	関係部局		
取組内容	市民サービス向上のため、市民ニーズや費用対効果等を勘案し、公共施設の開館日や開館時間の柔軟な運用を行う。			期待する効果 [目標]	利便性の向上		
工程表	平成16年度		平成17年度		平成18年度		
	コミュニティセンターの開館時間の延長及びフルオープン化		中央・東図書館のフルオープン化				

整理番号	2	2	2	施策体系	市民サービスの向上		
取組項目	民間共同住宅等の戸別検針・徴収			所管部	水道局		
取組内容	民営共同住宅等において、各戸ごと加入金を徴収し、各戸ごとの検針及び料金の徴収をしていく。			期待する効果 [目標]	市民サービス向上 加入金等の増収		
工程表	平成16年度		平成17年度		平成18年度		
	民営共同住宅等への戸別検針・徴収の実施		推進		推進		

整理番号	2 2 2	施策体系	市民サービスの向上	
取組項目	直結(圧)給水対象の拡大		所管部	水道局
取組内容	3～5階の中高層建物の水道施設の維持管理の利便性の向上と安全でおいしい水の供給を行うため、直結(圧)給水実施に伴う要綱を策定し、諸条件の整備ができた地域から実施する。		期待する効果 [目標]	良質な水道水の供給
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	条件整備ができた地域から実施	推進	推進	

(3) 市民と行政との協働の推進

ボランティア活動の促進

整理番号	2	3	1	施策体系	ボランティア活動の促進		
取組項目	市民団体の自主的活動の促進				所管部	関係部局	
取組内容	市民との協働を推進する観点から、市民団体等の自主・自立的な運営の確立を図るとともに行政の関与のあり方を検討する。				期待する効果 [目標]	市民活動の促進	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	調査研究			方針決定			

整理番号	2	3	1	施策体系	ボランティア活動の促進		
取組項目	埋蔵文化財資料館の施設案内の充実				所管部	社会教育部	
取組内容	埋蔵文化財資料館の運営について、ホームページの開設や施設案内のボランティアを育成するなど、サービスの充実を図る。				期待する効果 [目標]	市民サービスの向上 市民との協働の推進 [目標] 16年度HPの開設、 18年度までに説明ボランティアの活用	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	ホームページの開設 説明ボランティアの育成、試験的活用			ホームページの充実 説明ボランティアの土日配置等		ホームページの発展(デジタル博物館構想の検討) 説明ボランティアの常時活用	

整理番号	2	3	1	施策体系	ボランティア活動の促進		
取組項目	市民参加による公園整備と管理				所管部	まち政策部 まち建設部	
取組内容	過密住宅重点整備地区内の公園整備について、地域住民の意見を取り入れたワークショップ方式で整備を行う。				期待する効果 [目標]	地域住民の公園への美化意識の高揚 愛着ある公園の整備	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
				用地取得後、ワークショップ方式による整備		推進	

整理番号	2	3	1	施策体系	ボランティア活動の促進		
取組項目	市民参加による道路美化の推進				所管部	まち建設部	
取組内容	地域住民の参加を得て、歩道等の美化推進に努め、まちの美観向上と安全確保を図る。				期待する効果 [目標]	地域住民の美化意識の高揚 [目標] 5路線でモデル実施	
工程表	平成16年度		平成17年度		平成18年度		
	実施要綱等の検討及びモデル路線の選定と研究(1か所)		推進(継続1か所、新規2か所)		推進(継続3か所、新規2か所)		

整理番号	2	3	1	施策体系	ボランティア活動の促進		
取組項目	市民参加・協働による川の再生				所管部	まち建設部	
取組内容	寝屋川再生ワークショップなど市民参加・協働による潤いのある水辺環境づくりと保全活動を推進する。				期待する効果 [目標]	まちづくりへの市民参加・協働の推進 [目標] 寝屋川及び市内水路等、3箇所実施	
工程表	平成16年度		平成17年度		平成18年度		
	寝屋川市駅西側親水空間整備完成		ワークショップを中心とした親水空間の保全活動				

用語解説

	用語	説明
あ行	アウトソーシング	専門的な知識・技術をもつ民間企業やNPO・ボランティアなどに行政の仕事を委託すること。
	あかつき園・ひばり園	就学前の肢体不自由児(あかつき園)や就学前の知的障害児(ひばり園)を通園させ、発達と自立をめざした専門医の診察や日常生活の指導、訓練、保育などを行っている施設。
	NPO	Non Profit Organizationの略。市民活動やボランティア活動をする民間の非営利組織のことで、営利を目的とせず、公益のために活動する民間団体の総称。市では市民会館やふれあいプラザ香里において、NPOが管理運営を行っている。
	OJT	On The Job Trainingの略で、仕事の現場で業務に必要な知識や技術を習得させるための研修。
か行	義務的経費	職員等の人件費、生活保護費・児童手当などの扶助費、市債の償還費である公債費のこと。いずれも任意に節減できない経費である。
	行政コスト計算書	建設などの活動を除いた1年間の行政サービス活動(人件費や各種団体等への補助金、扶助費など、資産形成につながらない費用)のコストを表したもので、企業会計においては、バランスシート(企業の財政状態を資産と負債などに対照表示した表)とともに作成される損益計算書にあたる。
	協働	異なる立場のものが、それぞれの特性を認め合い、活かしながら共通の目的である課題解決に向けて協力する関係のこと。
	経常収支比率	人件費、扶助費、公債費などの経常的な経費に、地方税や地方交付税などの経常的な一般財源の収入がどのくらい使われているか測定しようとするもの。この値が大きくなればなるほど、新たな財政需要に対応できる余地が少なくなるなど、比較的自由に使える財源が減少することとなる。
	公共施設管理公社	公共施設の効率的な管理を行うため、市が設置した財団法人で、現在、南寝屋川公園や公園墓地などの管理を行っている。
	公債費	市の借金となる市債の元金の償還及び利子の支払いに要する経費のこと。
	公債費負担比率	公債費(市債の元利償還金)に充当された一般財源の額が一般財源総額に対し、どの程度の割合を占めているかを表す数値。一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインといわれている。

	用語	説明
	公的個人認証サービス	利用者がインターネットを介して、各種の行政手続の申請や届出を行うとき、申請者の本人証明に利用し、第三者による情報の改ざん防止や通信相手の確認が可能となるサービスのこと。
	公務員制度改革	中央省庁改革に続き第二段階として、行政を支える公務員自身の意識、行動様式の改革を行うため、職員の採用・昇任・給与等の公務員制度について抜本的な改革を行うとしている。
	個人給付的事業	特定の市民に対して、金銭的給付や物品給付の目的で支出される事業。
さ行	実質収支	過去からの累積の収支で、形式収支(歳入決算額から歳出決算額を差し引いたもの)から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除して算出する。
	指定管理者制度	地方自治法の改正に伴い、従来、出資法人等に限定されていた「公の施設」の管理委託制度が廃止され、地方公共団体が指定する民間事業者等に「公の施設」の管理を代行させることができるようになった。
	住民基本台帳ネットワーク	各市区町村から住民情報を記録し、管理している住民基本台帳を結ぶネットワークのこと。住基ネットによって住民票の写しがいらなくなったり、インターネット申請が可能となる。
	人事院勧告	一般職の国家公務員の給与について、人事院が国会及び内閣に対して行う勧告のこと。勧告は公務員の労働基本権制約の代償措置として、職員の給与が社会一般の情勢に適応するよう、適正に定められるための手続きとして制度化されたもの。
	人事評価制度	市では課長代理以上の職員を評価対象に、上司・部下・同格者などが能力や意欲、成果などを評価する、いわゆる「360度評価」を実施している。その結果を勤勉手当・人事異動等に反映させている。
	すばる・北斗福祉作業所	市内に在住する18歳以上の身体障害者及び知的障害者で雇用されることが困難な者を通わせ、労働と発達を結合した訓練を行うなど、自立と自活をめざした生活支援及び作業指導を行う市の施設。
	政策形成能力	社会経済情勢の変化や市民のニーズを敏感にとらえ、市独自のあるいは先進的・先例的な政策を形成していくために必要な能力。

	用語	説明
	施策評価システム	施策において、一定の基準や指標によって、妥当性・達成度や成果を判定し、その評価結果を、市の経営目標実現の視点から、改善改革につなげていく施策を推進する仕組みのこと。
	総合行政ネットワーク	高度なセキュリティのもとで、地方自治体や国の省庁を相互に接続し、情報流通を可能とする通信ネットワークのこと。コミュニケーションの円滑化、情報の共有化を図ることなどを目的としている。
た行	多様な雇用形態	アルバイト職員・非常勤嘱託職員及び再任用職員など、勤務時間、給与、雇用期間等の勤務条件が正規職員と異なる職員を雇用すること。
	地域イントラ	地方自治体が公共施設などを高速大容量の光ファイバー網で接続するネットワークのこと。電子申請や届出、行政情報の提供など様々な行政情報サービスや、学校間の双方向教育システムなどに活用できる。
	庁内イントラ	ホームページ閲覧ソフトなどのインターネット技術で構築した組織内情報通信ネットワークシステムのこと。電子メール、電子掲示板をはじめ、例規集などのデータベース化されたシステムとの連動により、情報の共有化と業務の効率化が図られる。
	電子市役所	情報通信技術(IT)を活用し、行政事務の効率化を図るとともに、インターネットなどのネットワークを介して、24時間いつでも、どこからでも市民や事業者が各種の行政手続の申請や届出をしたり、各種行政情報を受け取ることができる機能を備えた市役所のこと。
	電子入札システム	国や地方自治体が発注する工事などの入札手続をインターネット上で行うシステム。
	特別会計	特定の歳入歳出をもって特定の事業に充てるよう、一般会計とは区別して処理するための会計。市では国民健康保険、公共下水道事業、介護保険など8つの特別会計を設置している。
	土地開発公社	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき設立された法人で、地域の秩序ある整備を図るため、必要な公有地となるべき土地を市等に代わって先行取得することを主たる任務とする。
は行	パブリシティ	企業や団体等がその社会的信頼を得るため、自らの状態をありのまま広く知らせることなど、積極的に報道されるよう自ら働きかける広報活動のこと。

	用語	説明
	パブリック・コメント	市が施策に関する計画等を立案する過程で、計画の主旨や内容等を広く市民に公表して意見を求め、その意見を考慮しながら意志決定を行う制度。
	PFI	private finance initiativeの略で、公共施設等の建設・維持管理、運営等を民間の資金や経営能力、技術的能力を活用して、より効率的で質の高いサービスの提供をめざす手法。
	扶助費	生活保護法や児童福祉法などの法令にもとづき、被扶助者に対して支給する費用や地方自治体が単独で行っている各種扶助などの支出費用をいう。
	法定外公共物	道路、河川等の公共物のうち、道路法、河川法等の公物管理に関する法律の適用や準用を受けないものの一般的な呼称で、里道(高速道路・一般国道・都道府県道又は市町村道以外の道路で認定外道路などとも呼ばれる)や水路敷などがある。
ま行	ミニ市場公募債	地方自治体の資金を調達する方法の多様化の観点と、市が実施する事業への地域住民の参加意識を高揚するために発行する地方債。
	(仮称)みんなのまち条例	市民との協働をより確固たるものにしていくため、市民自治・人権・環境などについて、市としての基本的な理念と原則を明らかにした条例。一般的には自治体の憲法ともいわれている。
や行	役所ことば	市職員が当たり前のように使っている短縮言葉や専門的な言葉で、市民にとって難しかったり、理解しにくい言葉となっている。
ら行	留守家庭児童会	保護者の就労等によって放課後及び学校の長期休業日(夏・冬・春休み)等に児童の保護育成を必要としている児童を対象に、異年齢集団の活動を通して、心身の健全な発達を促すことを目的としている。
わ行	ワークショップ	専門家の意見や助言を参考にしながら、参加者が特定の問題の解決に向かって進めていく共同研究のこと。